

Ⅲ 地域福祉・コミュニティグループの調査・研究活動とその成果

(1) 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会

Ⅲ-1 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会の概要

佐無田 光

金沢大学では、文部科学省の地（知）の拠点整備事業の採択を受けて（2013～17年度）、大学の窓口を一元化し、地域関係者のニーズと学内外の研究シーズのマッチングにより課題解決的な「多対多」の研究プロジェクトを推進する体制を築いてきた。2014年に石川県小松市よりデータヘルス計画の相談があったことをきっかけに、国保データベースを中心に高齢者健康データの地域特性を把握し、それをエビデンスベースの健康まちづくり政策につなげていくという研究課題の着想を得て、「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」（ケアエリア研）が発足した。

本研究会は、自治体から地域ニーズを拾い上げ、それを学内研究者とマッチングさせる中で発見された研究テーマに対応して、理工、医薬、人社の研究者が連携・分担し、自治体の政策現場とも擦り合わせを行いながら進める、異分野融合で社会実装型の研究プロジェクトである。2017年時点の研究会メンバーは以下のとおりである。地域政策グループ（佐無田、寒河江、武田、村上、横山壽一佛教大学教授）、高齢者福祉・健康グループ（柳原清子保健学系准教授、板谷智也保健学系助教、篠原もえ子医学系助教、辻口博聖医学系特任助教、岡本成史保健系教授、崔吉道薬学系教授）、エリアマネジメントグループ（高山純一環境デザイン学系教授、西野達也環境デザイン学系准教授、藤生慎環境デザイン学系助教）、社会実装グループ（平子紘平先端科学・イノベーション推進機構特任助教）。地域政策研究センターは、人社メンバーを中心に地域政策グループを分担している。ケアエリア研は、これ以外にも随時メンバーを拡張しながら共同研究を進めており、2017年度は研究会を計10回開催した。

ケアエリア研は、日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム（公募型研究テーマ）」「データベース解析に基づくケア・システムの地域特性の把握と福祉まちづくりデザイン」（代表者：佐無田光、2015～18年）、NPO法人SCOPとの共同研究「地域の健康増進政策に係るKPIの開発等」（研究代表者：寒河江雅彦、2016～17年度）、羽咋市・日本電気・金沢大学による研究連携協定（データに基づいた「人口減少社会における羽咋市のランドデザイン」の検討に係る研究、代表者：寒河江雅彦、2017年～）といった外部資金を得て、共同研究活動を続けている。このうち2018年に日本学術振興会の事業の最終年度を迎えるに当たり、研究成果を取りまとめてミネルヴァ書房より出版する予定で準備を進めている。

ケアエリア研の研究課題と内容を簡単にまとめると以下のとおりである。

超高齢社会に求められる予防型の地域福祉政策には、全国一律の解はない。大都市圏と

地方圏では人口分布も医療介護機能も大きく異なるのみならず、同じ県内でも中核都市と郊外都市と農村部では異なる対応が求められるし、同じ市町村内でさえ地区ごとに要介護者や支援者の分布や能力に違いがあり、それぞれの地域の特性に応じた健康まちづくりをデザインしていかなければならない。厚生労働省は地域包括ケアシステムの構築を推進しているが、地域包括ケアの計画づくりを担う地方自治体の政策現場の多くは、これまで実務的な業務に終始してきたのみであり、自分たちの地域の実情に応じた独自の地域福祉政策として、何を判断材料や評価基準として何をすればよいのか、困惑している実態がある。

そこで、本研究課題においては、地域の多様性を鑑み、自治体が地域特性をデータで的確にとらえて、予防効果を発揮できるような地域政策を立案し、エビデンスに基づいて効果を検証しながら政策を進めていくための支援ツールを開発する。具体的には、以下の3つのテーマを総合して、地域特性データの解析とその政策的展開を研究する。

(1) 健康の地域特性データの「見える化」システムの開発と地域福祉政策への利用。

国民健康保険データベース（健康診断、医療保険、介護福祉）と後期高齢者データベースを統合し、地理情報システム（GIS）を使って高齢者福祉の地域特性を解析するためのツールを開発する。すでに地域包括ケア「見える化」システムは厚生労働省によっても提供されているが、本研究課題では、地域の保健医療の実態に通じた医療関係者・保健師・行政担当者らと医学・保健学の専門家とのフィードバックを繰り返しながら、要介護度・健康度と諸要素の相関関係を解析し、パフォーマンスの低い地区に対しては、保健指導重点地区として医学的見地から可能な対策を検討する。とくに、認知症予防と糖尿病対策の関係、口腔疾患と要介護度の関係について、医療・政策の現場と連携して重点的に検証を行っていく。

(2) 高齢者データのまちづくりへの展開。

「見える化」された地域の高齢者・健康データを、狭い健康福祉行政の枠を越えて共有・展開し、超高齢社会を想定した施設配置計画、地域交通計画、防災・避難計画など都市計画領域への政策統合を図る。工学的なデータ解析にとどまらず、適切な情報管理を行いつつ部局横断的に政策をすり合わせいく政策間コーディネート過程を社会科学的に考察する。

(3) 地域の医療・介護経済の「見える化」。

①支出面（医療・介護保険、個人負担、家内ケア労働）、②サービス面（医療機関、介護施設、薬局・薬店、地域福祉協議会等）、③分配面（産業連関と粗付加価値）の3側面から、医療・介護経済を定量的に把握することを試みる。医療費・介護費の総額抑制の面だけを見るのではなく、医療・介護経済が持続的に循環するメカニズムになっていることが重要で、「見える化」することで、どこに負荷がかかっているのかを明らかにして、ケアすべき経済過程をはっきりさせることができる。

以上の3つのテーマを総合することによって、地域福祉政策、都市計画、地域経済政策を総合するような健康まちづくり政策を提案することを課題とする。

このうち地域政策研究センターのメンバーが関わっているケアエリア研・地域政策グループの研究課題と活動内容について述べておこう。医療・介護部門に関しては、医療費・社会保障費の総額としての抑制が求められる一方で、現在医療・介護部門は地域経済の唯一の雇用拡大部門でもある。医療費・社会保障費の目に見える負担だけでなく、家族介護の負担など見えない「社会的コスト」も、地域社会にとって大きな問題である。このような地域における医療・介護経済の多面的な側面をどう総合的に捉えるか。そこで、医療・介護経済を、①支出面、②サービス面、③分配面の3側面から「見える化」し、単純な医療費抑制ではなく、医療・介護経済の循環においてどこかにボトルネックがないのかをチェックする指標として活用していくことを構想する。3側面全てを数値化するには時間がかかるので、まずは、①に関わる医療・介護保険の財政分析（武田）と、家内ケア労働と介護離職の実態に関するアンケート調査（寒河江・小澤・柳原）、そして③に関わる医療・介護部門の地域産業連関分析（寒河江）を今年度は進めてきた。

自治体との連携の経緯をまとめておく。小松市との連携は、2013年に政府の「日本再興戦略」の下でデータヘルス計画が提起され、これを受けて小松市より金沢大学に相談があったのが始まりである。2014年に地域包括ケアとエリアマネジメント研究会（ケアエリア研）がスタートし、個人情報管理の手続きを詰めた上で、2015年から小松市より国民健康保険データの提供が実現した。2016年からは、学内ではケアエリア研を定例化（月1回開催）するとともに、自治体サイドには小松市予防先進政策会議を設置した。予防先進政策会議において、単に定期的に研究成果を報告するだけでなく、自治体や保健の現場の意見を反映させつつ、研究者と一緒に「見える化」されたデータの分析と施策への反映可能性を検討する体制を整えた。当初、健診データの「見える化」では、大学の研究者が研究したいことと、市が協力を依頼したいこととがなかなか一致せず、双方にもどかしさがあったが、問題共有の場を設けたことで調整が進みやすくなり、現場のヒントで研究課題も進展するようになってきた。2017年には、分析結果の庁内共有化を図り、交通政策など他部局でも「見える化」された健康データを活用することを検討してきた。

羽咋市とは、2015年度より「がんばる羽咋創生総合戦略」の策定と推進に金沢大学が協力してきた（代表：高山純一環境デザイン学系教授）。他自治体でケアエリア研の成果が上がってきたことを受けて、羽咋市でも、「がんばる羽咋創生総合戦略」の推進に向けて、国保データベースをはじめとするビッグデータを活用した地域政策の可能性を検討することとなった。2016年にはケアエリア研から先行して寒河江・柳原グループが、「介護離職アンケート」を実施し、2017年4月19日に報告会を開催した。これらの成果を踏まえつつ、2017年9月26日に、羽咋市・NEC・金沢大学の3者で連携協定を結び（代表：寒河江雅彦）、ビッグデータやAIを活用した人口減少社会における羽咋市ランドデザインの共同研究を開始することになった。